山梨県

令和3年度 市場公募地方債IR資料

https://www.pref.yamanashi.jp/

1. やまなしの展望

特色あるやまなし

•	山梨県の概要	4
•	世界文化遺産富士山	5
•	フルーツ王国やまなし	6
•	県産果実の輸出拡大	7
•	「ワイン県」やまなし	8

近くなるやまなし

•	中部横断自動車道の開通	10
•	リニア中央新幹線	11
•	移住・二拠点居住施策の推進	12
•	手厚い企業立地支援	13

高付加価値化するやまなし

•	4 パーミル・イニシアチブ	15
•	メディカル・デバイス・コリドー推進計画	16
•	水素・燃料電池に関する取り組み	17

新型コロナウイルス対策の3つの柱

•	新型コロナウイルス感染症対策	19
•	山梨県感染症対策センター(山梨県CDC)	20
	わまたしガリーン、バーン、株相	21



富士の国やまなし 観光キャラバン隊長 武田菱丸 山梨県のぶどう生産量は日本一です。 画像は(公社) やまなし観光推進機構より。



山梨県の概要



日本列島のほぼ中央に位置しており、周囲を富士山、南アルプス、八ヶ岳連峰などに囲まれた自然豊かな内陸県

県土の約8割が森林、約3割が自然公園 (秩父多摩甲斐国立公園、富士箱根伊豆 国立公園)

山梨へのアクセス(自動車使用)



● 人口 : 810,427人(令和2年10月1日現在※)

● 面積 : 4,465.27k㎡

● 可住地面積 1 km あたりの人口 : 849.8人/km

※ 令和2年国勢調査結果速報値

世界文化遺産富士山

- 平成25年6月22日、 富士山が世界文化遺産に登録決定 ー



富士山を守る山梨県の取組

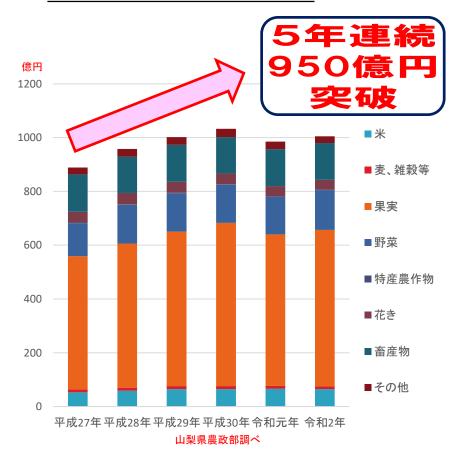
富士山保全協力金制度やマイカー規制、富士山レンジャーによる登山指導や環境教育、世界遺産ガイドの育成など、富士山保全に向けた取組を実施しています。これに加えて、「withコロナ時代の新しい富士登山マナー」の策定や、五合目での体調確認、検温の実施など、様々な感染症対策を取り入れています。

富士山五合目総合管理センター前での 体調確認及び検温の実施

フルーツ王国やまなし

- 山梨県はぶどう・もも・すももの収穫量が日本一
- 農産物の高品質化・ブランドカの強化による農業生産額 の向上を目指す。

● 農業生産額の推移



新品種「夢桃香」の開発



- 「軟化しない新しい肉質」のもも
- 軟化しないことで輸送性がアップ
- **⇒ 県産もものブランド価値の向上**

県産果実の輸出拡大

日本を代表するやまなしの果物を海外にも届けています。



「ワイン県」やまなし

令和元年8月7日 山梨「ワイン県」宣言



日本ワイン 生産量日本一 全国シェア 31.2% 日本ワイン 発祥の地 明治時代から続く 150年の歴史

ワイナリー数 日本一

全国331カ所のうち 県内に85カ所

金賞最多 日本ワイン コンクール 金賞受賞本数

日本初 ワインのGI 認証獲得





中部横断自動車道(山梨~静岡間)の全線開通

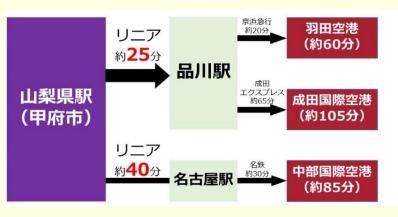


リニア中央新幹線



リニア開通後

○空港へのアクセス



※ 各駅停車の場合。乗り換え時間を含む。

○東京から25分圏都市(リニア開通後)



○各都市との地価比較

住宅地平均価格(令和3年1月1日現在) (単位:円/㎡)

都市	地価
埼玉県さいたま市	206,300
千葉県船橋市	152,800
千葉県松戸市	136,900
東京都国分寺市	287,400
神奈川県横浜市	231,600
山梨県甲府市	44,000

国土交通省「令和3年地価公示」より。

⇒企業立地・移住先として魅力的

移住・二拠点居住施策の推進

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、地方への関心が高まる中で、新たなライフス タイル「二拠点居住」を推進
- 都内・県内の両方から移住・二拠点居住の実現をサポート

二拠点居住の積極的な情報発信

「二拠点居住」を本県の 魅力とともに、東京FMの ラジオ番組やWEBなど 様々な媒体でプロモー ションを展開しています。

山梨は、 挑戦と近い。 未来と近い。

TRY! YAMANASHI!

TRY!YAMANASHI Q

二拠点居住推進センター

NEW

二拠点居住や山梨への進出に関心 のある企業に訪問し、相談や本県の 魅力の紹介、支援策の提案などを 行っています。

> 東京千代田区 都道府県会館13F 山梨県東京事務所内

やまなし暮らし支援センター

山梨県への移住や二拠点居住を考えて いる方に、暮らし、住まい、仕事など 様々な相談を実施しています。

東京有楽町 東京交通会館8F ふるさと回帰支援センター内

東京都内 での支援

ふるさと山梨定住機構

移住したい方や、移住した方、県内高校 生などを対象に、コーディネーター2名が 地域や仕事の情報を案内します。

甲府市飯田 JA会館5F

山梨県内 での支援

手厚い企業立地支援

産業集積促進助成金

最大助成率15%!最大15億円の助成!

- ●対象要件
- ・投下固定資産額(土地取得費を除く)が3億円以上
- ・操業1年以内に従業員5~10人以上増加
- ・製造業、物流施設、情報産業、オフィス設置事業等
- 親会社が所有し、子会社が操業する場合も可
- ●助成金額
 - ・投下固定資産額の2.5%~15% 限度額最大15億円
 - -賃借料の1/2 限度額最大3,000万円
 - (対象要件、助成金額は事業内容により 異なります。)

産業集積促進助成金については、令和2年度より、助成率及び助成限度額の上限を 大幅に引き上げました。

また、県外からの小規模オフィスの移転等を支援するメニューを追加しました。



本社機能の移転等に対する優遇措置

国税・地方税を減免!

- ●国税
 - ・オフィス減税:投資額に対して法人税の税額控除
 - •雇用促進税制:雇用人数に応じ法人税を税額控除
- ●県税
 - ・不動産取得税、事業税(移転型のみ)等 課税免除 又は 本来税率の1/20
- ●市町村税
 - 固定資産税(税率は市町村により異なります)

■出荷額が全国1位の主な産業(令和元年)

品 目	出荷額(百万円)	全国シェア(%)
数値制御ロボット	240,214	74.3
ミネラルウォーター	68,183	38.2
巻上機	24,030	26.4

資料:工業統計調查

やまなしパワー Plus

クリーンエネルギーを安価に供給!

- ●立地企業に安価な電力を供給
- ①対象契約電力:契約電力2,000kW未満の高圧受電
- ②対象業種:要件を満たす県内への進出企業や経営拡大企業
- ③割引率:電力量料金単価を7%低減
- ④募集期間: 令和3年12月31日まで
- ⑤電力供給期間:供給開始から3年間

環境価値メニュー「ふるさと水力プラン」

●CO2フリーの電気を供給(1kWhあたり1.02円加算(令和3年度))₁₃



4パーミル・イニシアチブ

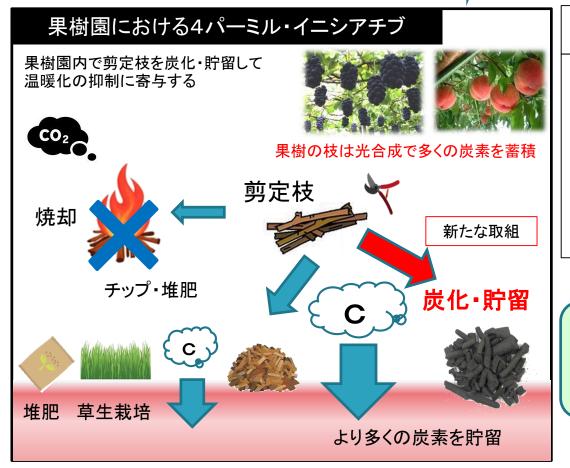
「4パーミル・イニシアチブ」に取り組む生産者が生産した農産物を県が認証し、付加価値の向上により農業所得の向上を図ります。

4パーミル・イニシアチブ 農産物等認証制度





- ・脱炭素社会の実現に貢献
- 農産物の高付加価値化



4パーミル・イニシアチブ

世界の土壌表層の炭素量を年間4パーミル(0.4%)増加させることで、大気中のCO2の増加量を相殺し、温暖化を抑制できるという考え方に基づく国際的な取り組み。

日本の都道府県で 山梨県が初めて参画

メディカル・デバイス・コリド一推進計画

- ◆ 計画期間:令和2年度~令和4年度
- ◆ 本県機械電子産業の技術力等を活用し、医療機器関連産業が本県の基幹産業となるよう、県内企業の支援等を図る

1 支援体制の確立

- 「メディカル・デバイス・コリドー 推進センター」を開所
- 「コーディネーター」による伴走 支援を実施

2 企業支援策の充実・強化

やまなし産業支援機構

メディカル・デバイス・コリドー 推進センター

スーパーバイザー(総合アドバイザー)

コーディネーター

- ・ 医療機器開発に加え部品・材料 供給も支援する等、企業状況に 応じた支援を実施
- 法規制や認証取得に係る専門家 を派遣

3 連携の促進

- 医療機器生産金額が 全国最大の静岡県との 連携
- 医師会や公立・私立の 病院との連携強化



4 人材の確保・育成、情報発信

- 山梨大学の協力により 人材養成講座を開設
- HPを新設し、企業情報 や取り組みをPR



水素・燃料電池に関する取り組み

- ◆ 水素・燃料電池は、国が進める「2050年カーボンニュートラル」実現の鍵となる技術
- ◆ 高水準な研究機関がフルラインナップで集積している本県の特長を生かし産業化を進展

研究・評価機関の集積

山梨大学燃料電池 ナノ材料研究 センター



世界最高水準の燃料 電池研究開発拠点

産業技術センター



NEDOの燃料電 池評価・解析事業 を実施

技術研究組合 FC-Cubic



我が国を代表する燃料 電池の評価機関 R4年度に本県へ移転

(一社)水素技術センター (HySUT)



我が国唯一の実環境下に おける水素ステーション 技術開発施設

企業局 米倉山電力 貯蔵技術研究サイト



P2Gシステムによりグ リーン水素の製造・貯 蔵・利用を行う実証研究

県施策の推進

1 参入企業への支援

研究成果の活用支援やビジ ネス交流の促進

- ●山梨大学の研究成果の活用
- ●研究会・技術提案会の実施
- ●支援プロデューサーの設置

2 人材養成

山梨大学で研究成果を生 かした講座を開設

● 人材養成講座 の開設



3 PR戦略

本県の取り組みをPR

- ●メディアツアーの実施
- ●新聞広告によるPR■
- ●国際水素·燃料電 池展出展



新型コロナウイルス 感染症対策の3つの柱

新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症対策の大きな3つの柱

感染拡大防止 と 医療提供体制 の整備

県民生活に 与える 影響の最小化 県内経済の 安定化・反転攻勢 に向けた対策

- ▶ 山梨県感染症対策 センター(山梨県CDC)
- ▶ 病床・宿泊療養施設の 確保
- ➤ PCR検査体制強化
- > ワクチン接種の推進

- > 生活困窮者支援
- コロナ対策機器整備・ 設備改修支援



やまなしグリーン・ゾーン 認証制度推進 etc...

- 新たな融資制度による 事業者の支援
- > 二拠点居住推進
- ▶ 地場産品消費回復支援
- > 飲食店等の需要喚起
- > 観光の高付加価値化

etc...

etc...

山梨県感染症対策センター(山梨県CDC)

○専門的知見に裏付けられた感染症対策を継続的に担う新たな専門組織を設立

これまでの 新型コロナウイルス 感染症対策からの教訓 未知の感染症の 更に、発生リスク

感染症に対し 強靭な社会への 移行の必要性

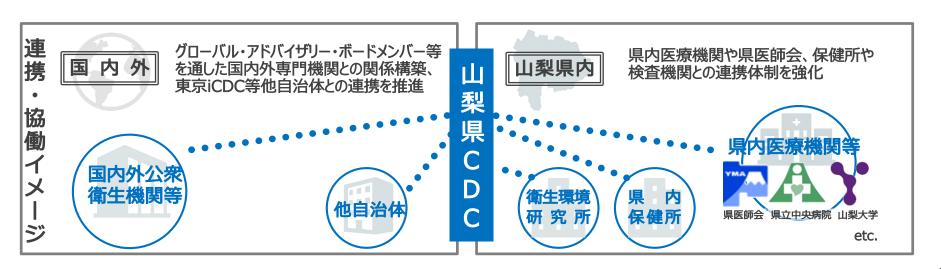
これらを 踏まえ、 「山梨県CDC」

新型コロナ対応

未知の感染症へ の 備 え

継続事業・共通基盤整備

- ○本県の感染症対策の司令塔として、 感染の状況に応じ機能を切り替え、機動的に対応
- ○迅速性・機動性確保のため知事直轄組織としつつ、専門的知見や最新情報に基づいた判断を行うため、県内・国内外専門家を起用
- ○国内外公衆衛生機関等との関係構築や県内医療機関等との連携・協働により、対策を推進



やまなしグリーン・ゾーン構想

超感染症社会

~ 安全・安心な暮らしと経済活動の両立 ~

医療体制整備



早期発見・早期治療

新しい生活様式への取り組み

新しい生活様式の下支え

- □ 遠隔教育、遠隔診療環境整備
- □ テレワーク導入支援
- □ キャッシュレス決済環境整備 etc...





やまなしグリーン・ゾーン認証制度

安心・信頼の経済活動

- □ 山梨県が専門家の監修を受け作成した基準
- □ 施設の現地調査を実施し、県自らが認証
- 利用者評価に基づく再調査等により、 認証の質を担保
- ➢ 公的認証の全国先駆け
- ▶ リスクを取って県が安心を提供
- ▶ 認証施設に掲示されたマークは 安心の目印



経済活動を止めずに、安心して生活できる感染症に強い社会

2. 山梨県の財政

財政構造と特徴 (決算)	23
財政構造と特徴(健全化)	24
実質県税収入の推移	25
職員の削減状況	26
県債等残高の抑制	27
資金調達	28
出資法人改革	29
お問い合わせ先	32

富士の国やまなし 観光キャラバン隊長 武田菱丸 山梨県には魅力的な温泉がたくさんあります。 画像は(公社) やまなし観光推進機構より。



財政構造と特徴(決算)

普通会計決算の状況

		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
歳ノ	人決算額 (億円)	4,629	4,599	4,684	5,927
	県税	1,145	1,179	1,136	1,151
	地方交付税	1,281	1,287	1,311	1,380
	臨時財政対策債	209	201	161	157
	県債 (臨時財政対策債除き)	447	409	549	546
	その他	1,547	1,523	1,527	2,693
歳占	出決算額 (億円)	4,461	4,451	4,520	5,667
	義務的経費	2,050	2,015	1,959	1,947
	投資的経費	879	982	1,121	1,196
	その他	1,532	1,454	1,440	2,524
実質	質収支 (億円)	48	45	42	121 (45)
経常	常収支比率 (%)	96.5	94.9	94.8	93.2
投資的経費比率 (%)		19.7	22.1	24.8	21.1

※R2年度実質収支の()は新型コロナウイルス感染症に係る特殊事情を 除いた場合の額

財政の相対比較

	R元年度	順	位			
	決算値 ()は都道府県平均	首都圏・ 近郊9団体	全国			
実質県税 (億円)	1,069	7位	26位			
	(4,338)	人口1人当たり	り多い方から			
実質法人二税 (億円)	397	4位	19位			
	(1,542)	人口1人当たり	丿 多い方から			
経常収支比率 (%)	94.8	1位	13位			
(加重平均)	(93.2)					
歳出に占める人件費(%)	25.0	1位	13位			
(加重平均)	(25.4)	少ない	方から			
		1位	6位			
基金残高 (億円)	311	人口1人当たり 多い方から				
(財政調整基金・減債基金計)	(588)	1位	6位			
		標準財政規模当	たり 多い方から			
		9位	44位			
地方債残高 (億円)	9,398	人口1人当たり 少ない方から				
(普通会計)	(18,510)	8位	35位			
		標準財政規模当力	とり 少ない方から			

首都圏・近郊団体(東京都除く):茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・神奈川県・ 長野県・静岡県の8団体に山梨県を含む9団体

財政構造と特徴(健全化)

健全化判断比率等の状況

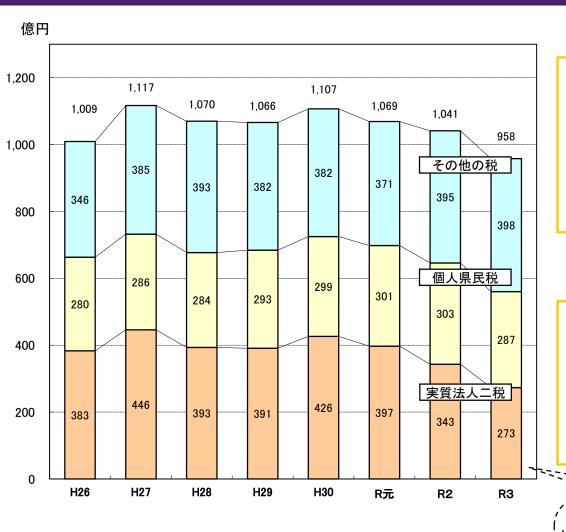
- 令和2年度決算に基づき算定した本県の比率は、いずれも健全化の判断基準を下回る状況
- 実質赤字額、連結実質赤字額ともに前年度同様生じていない
- 前年度決算比で、実質公債費比率は1. 1ポイント低下
- いずれの公営企業会計においても、資金不足額は前年度同様生じていない

		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	早期健全 化基準	財政再生 基準
実	質赤字比率	-	-	-	_	3.75%	5%
連	結実質赤字比率	I	I	I	ı	8.75%	15%
実	質公債費比率	15.2%	14.8%	13.6%	12.5%		
	都道府県平均 (加重平均)	11.4%	10.9%	10.5%	-	25%	35%
	全国順位	43位	43位	38位	-		
将	来負担比率	203.6%	206.0%	208.6%	204.8%		
	都道府県平均 (加重平均)	173.1%	173.6%	172.9%	_	400%	
	全国順位	32位	31位	33位	-		

		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	経営健全化 基準
資	電気事業会計	1	1	1	1	
金不	温泉事業会計	ı	I	ı	1	00%
足比	地域振興事業会計		-		_	20%
率	流域下水道事業会計	_	_	_	_	

※実質赤字比率、連結実質赤字比率は、赤字額がないため「一」表示 資金不足額がない会計については「一」表示

実質県税収入の推移



県民1人当たり

(=	Ħ.	111	:	۲	4

,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,									
税収		117,957	131,430	126,728	127,105	132,871	129,354	126,763	116,660
	全国順位	24	23	24	27	24	26		
法人税収		44,735	52,430	46,533	46,581	51,198	48,028	41,771	33,193
	全国順位	17	5	12	15	12	19		

近年の状況

本県の税収は、法人二税の占める割合が高 く、企業業績が強く反映される構造。

近年の実質県税は1,000億円を上回る規模で 推移してきたが、R3当初予算では、新型コロナ ウイルス感染症による経済活動の停滞の影響 により、減収を見込んでいる。

R3当初予算額 958億円

今後の見通し

令和3年8月に甲府財務事務所が発表した 「最近の山梨県の経済情勢」によれば、「県内 経済は、新型コロナウイルス感染症の影響に より、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみ られる」ものの、「各種政策の効果や海外経済 の改善もあって、持ち直していくことが期待」さ れている。

H26~R2年度:一般会計決算、R3年度:当初予算 ※実質法人二税とは

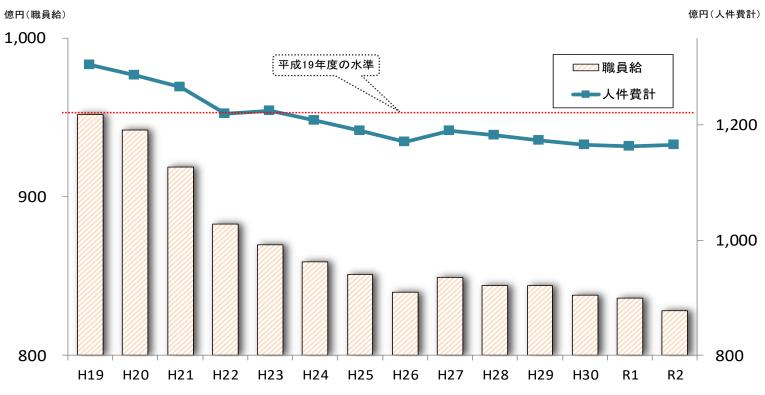
法人県民税+法人事業税+特別法人事業譲与税* ※19ページ県税の歳入決算額との差は、地方消費税の清算と 特別法人事業譲与税*の扱いの違いによる

*R元年度以前は、地方法人特別譲与税

職員の削減状況

■ 簡素で効率的な執行体制を確立するため、定員適正化計画(平成19年度策定)等により職員数の 純減を行い、人件費を抑制

人件費の推移(当初予算ベース)



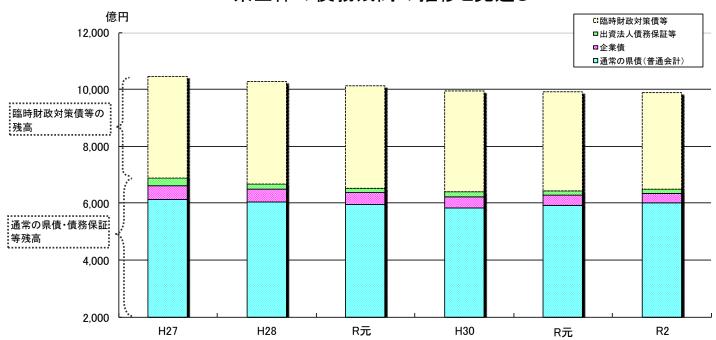
(単位	:億円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
職員給	952	942	919	883	870	859	851	840	849	844	844	838	836	828
退職手当	131	125	134	118	112	117	113	107	120	117	115	112	116	119
その他	221	219	212	218	242	231	225	223	221	221	214	215	211	218
人件費計	1,304	1,286	1,265	1,219	1,224	1,207	1,189	1,170	1,190	1,182	1,173	1,165	1,163	1,165

県債等残高の抑制

■ 後年度の地方交付税措置を加味した実質的な県負担を伴う県債等残高を抑制

県全体の債務残高の推移と見通し



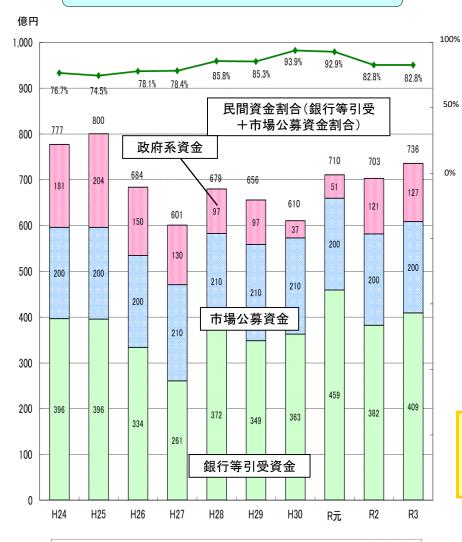
(単位:億円)

					ト	<u> </u>
区 分	H27	H28	H29	H30	R元	R2
通常の県債(普通会計)	6,125	6,044	5,941	5,832	5,908	5,995
うち一般会計	5,970	5,887	5,785	5,675	5,760	5,846
企業債	473	444	415	388	361	334
出資法人債務保証等	267	188	177	168	161	153
通常の県債・債務保証等残高	6,865	6,676	6,533	6,388	6,430	6,482
臨時財政対策債等	3,580	3,583	3,582	3,564	3,490	3,409
合 計	10,445	10,259	10,115	9,952	9,920	9,891

実質的県負担県債等残高	5,136	5,075	5,008	4,964	5,025	5,053
一般分					5,009	4,993
防災・減災、国土強靱化のため の対策事業等分					16	60

資金調達

資金別借入額・構成割合の推移



- 〇 平成13年度の財投改革に伴い、政府系 資金から民間資金へ調達先がシフト
- 市場から長期にわたり安定的な資金を 調達し、財源を確保する必要
- 〇 H19年度から全国型市場公募債を発行



R3年度は**200億円**の **全国型市場公募債**を発行予定

R2年度までは普通会計決算額(借換債除く) R3年度は6月現計予算額にR2年度の政府資金割合を据置いて示した見込額

出資法人改革

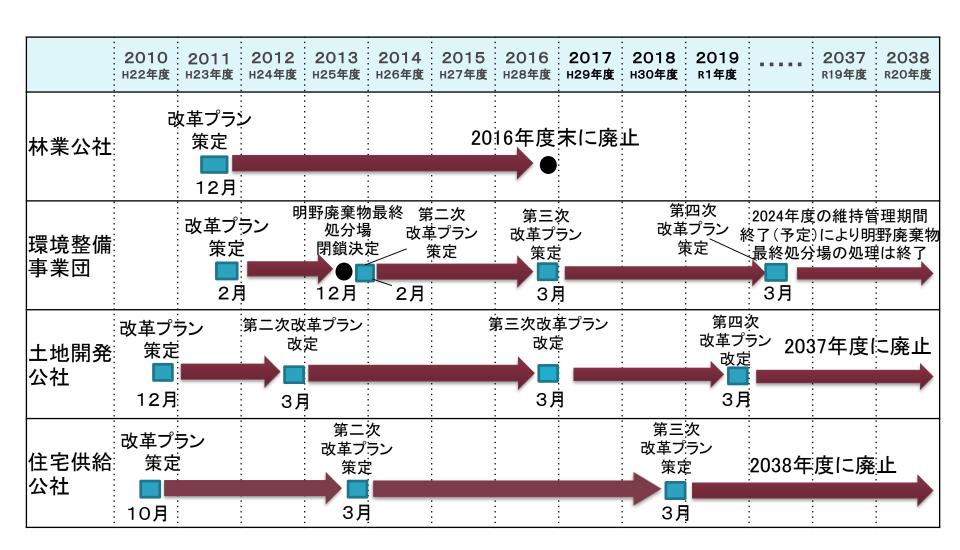
■ 県出資法人37法人のうち、県が損失補償等を行っている法人は6法人

		・廃棄物最終 処分場の閉	鎖	・多	語務超過 ・額の借入金 ・業環境の変化		(単位∶百刀	5円)
R2年度決算		環境整備事業団	農業振興公 社	土地開発公社	78		やまなし産業 支援機構	
県出資金(出資割合%)		10(33)	452(69)	20(100)	10(100)	613(50)	174(40)	
経常損益	経常損益		8	239	239 383		△22	
純資産又は正	純資産又は正味財産		61	△5,930	Δ722	1,738	2,504	
借入金残高		269	141	6,690	7,752	652	7,841	
18	補助金	84	98	230	240	0	129	
│ 県による │ 財政支援の │ 状況	債務保証に係る 残高	_	-	6,690	_	0	_	
7000	損失補償に係る 残高	269	141	_	7,752	_	446	

※色つきの法人が改革プラン(経営健全化方針)を策定し、抜本的改革を行う主要4法人

出資法人改革

■ 2010年度以降、県の財政負担の大きい団体について、事業の廃止や債務の圧縮策を相次いで 決定するなど、出資法人改革を集中的に実施



出資法人改革

林業公社

- 平成23年12月に策定した改革プランに基づき、 平成29年3月に公社を廃止。
- 債務処理に第三セクター等改革推進債を活用。 ⇒ 償還に係る県負担の平準化

土地開発公社

- 平成20年度に、土地開発基金と県の無利子貸付を 活用した損失処理を開始。
- 平成22年12月には改革プランを策定し、新規事業は 行わず、公社の損失処理を令和19年度までとし、 実質的な廃止を決定。
- 〇 平成25年3月、平成29年3月、令和3年3月に改革プランを改定。
- 〇 改革プラン策定時、92億円あった県の債務保証に 係る残高は、令和2年度末時点で67億円に削減。

環境整備事業団

- 〇 山梨県環境整備センター(明野廃棄物最終処分場) を平成25年12月に閉鎖。
- 平成24年2月に改革プランを策定し、経営の合理化 や県補助金による財政支援を通じ、令和6年度末 までに事業損失を解消。
- 〇 平成26年2月、平成29年3月、令和3年3月に改革 プランを改定。
- 〇 改革プラン策定時、27億円あった県の損失補償に 係る残高は、令和2年度末時点で3億円に削減。

住宅供給公社

- 〇平成22年10月に改革プランを策定。
- 平成26年3月に改革プランを改定し、有利子負債の 圧縮等、県の財政支援の強化を通じ、令和20年度を 目途に公社廃止を決定。
- 〇平成31年3月に改革プランを改定。
- 〇 改革プラン策定時、110億円あった県借入金残高は、 令和2年度末時点で78億円に削減。

お問い合わせ先

山梨県総務部財政課 資金管理担当

〒400-8501 山梨県甲府市丸の内1-6-1

TEL 055-223-1384

FAX 0 5 5 - 2 2 3 - 1 3 8 5

MAIL zaisei@pref.yamanashi.lg.jp

WEB https://www.pref.yamanashi.jp/



富士の国やまなし 観光キャラバン隊長 武田菱丸 画像は(公社)やまなし観光推進機構より。

- ・本資料は投資家向けに情報提供するものであり、投資に関する売買等の取引を提案、勧誘、助言するものではありません。
- ・本資料に掲載している情報は修正される場合があります。
- ・本資料内のデータは、信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません。